

文部科学省 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業



## 慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点

# 活動報告 Activity Report No.6

### パネル調査共同研究拠点ワークショップ

【日時】2010年11月18日(木) 9:00~16:30

【場所】慶應義塾大学三田キャンパス東館 6 階G-SEC Lab

#### 【プログラム】

#### 午前の部

土居丈朗(経済学部 教授) 討論者: 太田聡一(経済学部 教授)

『所得税制改革が家計に与える影響』

深堀遼太郎(研究員) 討論者: 山本勲(商学部 准教授)

『非労働力化に関する実証研究』

萩原里紗(業務協力者) 討論者: 直井道生(東京海洋大学 助教)

『所得に対する将来不安が消費行動に与える影響について』

石井加代子(商学研究科 特別研究講師) 討論者: 山田篤裕(商学部 准教授) 『経済的地位と健康行動』

敷島千鶴(研究員) 討論者: 河井啓希(経済学部 教授)

『JHPSお子様に関する特別調査』 - サンプルの代表性、テストの信頼性・妥当性の検討 -

山下絢(研究員) 討論者: マッケンジー・コリン(経済学部 教授)

『JHPSお子様に関する特別調査』における家計の属性の検討

#### 午後の部

李青雅(研究員) 討論者: 石井加代子(商学研究科 特別研究講師)

『正社員登用と仕事満足度』

赤林英夫(経済学部 教授) 討論者: 樋口美雄(商学部 教授)

『学力指標と家庭要因・他の子ども要因の相関』

駒村康平(経済学部 教授) 討論者: 宮内環(経済学部 准教授)

『消費に関する世帯規模の経済性』

馬欣欣(研究員) 討論者: 樋口美雄(商学部 教授)

『賃金格差およびその変化が日本雇用者の仕事満足度に与える影響』

四方理人(研究員) 討論者: マッケンジー・コリン(経済学部 教授)

『ワーキングプアと給付つき税額控除』

山本耕資(研究員) 討論者: 宮内環(経済学部 准教授)

『Web調査の併用は回収率を上げるのか?』

2010年11月18日(木)に、慶應義塾大学三田キャンパスにおいて、平成22年度パネル調査共同研究拠点ワークショップが開催された。今回のワークショップでは、共同研究拠点の活動に携わる研究員および学内の専任教員を中心に、日本家計パネル調査(JHPS)によるわが国の所得・教育・医療の制度の効果やサービスの利用状況等に関する研究の途中結果が報告された。ワークショップでは、12の演題が報告され、研究員・教員らによる発表と、それに対する討論者のコメント、フロアからの質疑応答により議論が進められた。

所得関連の演題は3演題あり、JHPSにより所得税制改革の家計への影響をシミュレーションしたもの、消費の関する世帯規模の経済性を検討したもの、そして、給付付き税額控除の家計への影響をシミュレーションしたものが発表された。教育に関する3つの演題はいずれも、JHPS2010で行われた「子ども特別調査」の調査結果を用いており、サンプルの代表性や信頼性に関する検討、子どもの学力と家庭の状況との関連に関する分析などが発表された。そのほかにも、医療サービス利用の公平性に関する分析を行ったものや、労働経済学の観点から仕事満足度の要因について分析をしたもの、JHPSの調査方法に関する有効性を検証した研究など、多岐にわたる研究報告が行われた。JHPSの特色である労働・所得・健康に関する豊富な情報量を活かした、様々な視点からの報告がなされ、政策評価や問題発掘に対するJHPSの有用性が再確認されたことは、非常に有意義であった。

